

地域間移動を経て大都市郊外に定着した社会層の特性について — 戦後の勤労者世帯が持ち家を渴望した生活状況の再構成 —

小西 巖[†]

Lifestyles of Suburban Residents in Japan during the High Economic Growth Period

Iwao Konishi

1. 研究目的と対象となる社会層

本研究は、戦後の大都市郊外において持ち家化が急速に進んだ状況を生活主体側の考察から把握する試みである。高度成長期に産業構造が変化し都市化が急速に進展する中で多くの人の日常生活が変化したが、この時期は大都市郊外で持ち家社会が始まった時代でもあった。近年の住宅研究において、戦後日本の持ち家社会を社会政策あるいは福祉国家のあり方と関連させて研究することが進んでいるが（平山2020, Lowe 2011）、本研究はそうした研究とは少し違う角度からの持ち家社会の分析である。「高度成長期に地方圏から大都市圏に地域間移動をして、そこで勤労者世帯を形成し定着した人々」を一つの社会層と捉え、その限定した社会層を本研究の対象社会層としている。この対象社会層を、社会学における各分野の先行研究をもとに整理し描き直すことを試みる。人口学的な特徴、居住経歴・職業経歴などの生活歴、職業・余暇意識、家族意識などを再構成し、戦後の勤労者世帯が持ち家を渴望した生活主体側の状況を描こうとするものである。

本研究の対象社会層は、高度成長期に誕生した広義の中間社会層に対して、時代設定、移動経歴、家族や職業の属性、定着場所を限定している。この限定によって、この社会層は家族との生活においても職場の生活においても大きな変化を青年期に同時代的に体験し、かつ多くの人が家庭と職場という二つの生活空間を分離する生活を送っている。戦後日本の経済成長を労働者として支えた世代であり、家庭においては消費を謳歌する郊外型の生活スタイルの主役でもある。また、自分達の生活拠点となる住宅を必然的に求めた社会層でもある。この社会層を本研究では「戦後大都市郊外定着層」と呼ぶ。

2. 戦後大都市郊外定着層の特徴

2.1 人口学的特徴と居住・職業経歴

まず、人口学的な特徴と居住経歴・職業経歴を整理する。本研究の対象社会層は、人口規模の大きい特定のコーホートを中心とする社会層で、戦後の人口移動の中核をなし、その多くが大都市郊外に定着している。

戦後日本の人口構造

戦後日本の人口構造において、戦争という歴史的イベントと人口転換という人口学的現象が重なって、大規模な突出コーホートが生じた。第二次世界大戦終了時の日本の人口状況は、高出生率・低死亡率（多産少死）から低出生率・低死亡率（少産少子）への転換期であった。高出生率・低死亡率の状態の中で終戦直後のベビーブーム（1947～49年）というとくに高出生率の時期があり、その後一転して出生率が急減し出生率転換を完了している。歴史的なスピードであり、欧米先進諸国では50～100年単位での低下を日本では8年ほどで達成している。

ベビーブームと非常に早い速度での出生率転換は、必然的に日本社会に大規模な突出コーホートを生み出し、人口移動においても特徴的な動きとなる。この突出コーホートのうち大都市圏に移動し、世帯を形成し定住した社会層を本研究の戦後大都市郊外定着層として設定している。

高度経済成長期の人口移動

戦後の人口移動のピークは1960年代から1970年代前半、その移動の中心は地方圏から大都市圏への移動である。三大都市圏への流入超過人口の累積は1956年から1975年で810万人。人口移動の中心は若年層であり、移動を年齢階級で見ると10-14歳から30-34歳までが移動する年齢階級である。高度成長期の大都市圏への移動は、地方圏出身者による就学・就職に伴う移動が中心であり、累積純移動比の推移を見ると、20-24歳で最大値、35-39歳まで低下しあとはほぼ安定するというパターンが41-45年コーホート以降

[†]2024年度修了（社会経営科学プログラム）

に定着する（井上2002）。

大都市圏の中心大都市に流入した人口は大都市郊外へとさらに移動する。大都市圏内では郊外人口の拡大が著しく、地方圏から大都市圏都心に移動した若年層コーホートが再度郊外へ移動している。「大都市圏の郊外では全国的に見ても人口規模の大きなコーホートが集中することで特異な世代構成になっている」（谷2002）という結果をもたらした。

人口規模と年齢構成

「戦後大都市郊外定着層」の人口規模と年齢構成を示す。

i) 人口規模 6,000千人程度

※1970年日本人口の5.8%

ii) 出生コーホート構成

1926～1930年生 300千人

1931～1935年生 500千人

1936～1940年生 1,600千人

1941～1945年生 1,700千人

1946～1950年生 1,900千人

※同世代人口の約13%、ピラミッド型構成となる

iii) 出身地

非大都市圏出身者（各生年コーホートにおいて10-14歳に達した段階で非大都市圏に居住する者）

iv) 人口算出方法

国勢調査人口データから高度成長期（1955年～1975年）の大都市圏・非大都市圏間純移動数からの算出。大都市圏は東京大都市圏（東京、神奈川、埼玉、千葉）、阪神大都市圏（大阪、京都、兵庫）、中京大都市圏（愛知、岐阜、三重）とする。非大都市圏は、大都市圏以外の道県とする。生年コーホートは、多数の「潜在的他出者」生み出した「多産少死世代（1926～1950年生）」を対象とした。

居住経歴—潜在的他出者のライフコースによる人口移動

大都市圏への人口集中という現象は、経済的要因の地域格差によって説明されることが多かったが、伊藤達也は、人口移動を家族制度の視点から捉え直した（伊藤1984）。人口転換のために「多産少死世代（1925年～1950年生）」が生じ、この世代が大規模な突出コーホートとなったために家を継ぐことができない「潜在的他出者」が非常に大きな数となったのであり、地元で就業の場の少ない地方圏の「潜在的他出者」が大都市圏に移動したことによって1960年代の膨大な量の人口移動が発生したのだと指摘した。1970年代に入り、移動性の高い20歳前後の年齢層が多産少死世代から少産少子世代へと移行したため、地方圏の「潜在的他出者」がなくなり、大都市圏への移動量は減少し移動の均衡がもたらされたとした。この議論の特筆すべき点は、直系家族制度という日本の伝統的制度が戦後も存続しているという前提に立って「潜在的他出者」という概念を提示していることである。経済的な要因とは別の伝統的な家族意識が人口移動の大枠を決めているという主張が注目された。

大都市圏の郊外への拡大については、伊藤の考え方を援

用した谷謙二の議論がある（谷1997）。人口移動研究についてそれまで全国レベルでの分析が中心であったが、谷は大都市圏内部での移動を特定コーホートの個人が持つライフコースに注目して説明している。1960年代後半以降の急激な郊外化について、伊藤の言う「潜在的他出者」は高度成長期に就業地を求めて大都市に移動したが、その後結婚や子供の成長のために大都市郊外へ移動した。大都市への移動流も郊外へ向かう移動流も、「特定コーホートの就職や結婚という個人の年齢に伴うイベントが結びついて形成された」と主張した。大都市中心部への人口集中と急激な郊外化との約10年のタイム・ラグは、「ただ単に大都市圏の発展過程を追っているだけではなく、特定コーホートの個人の成長に合わせた意味あるタイムラグである」（谷1997）とした。

伊藤と谷が焦点を当てた特定コーホートと本研究での戦後大都市郊外定着層とはほぼ同一の社会層である。本研究では、この特定コーホートからなる社会層が同様な移動をして同様な場所（大都市郊外）に定着したことに注目している。戦後大都市郊外定着層は同じような居住経歴（移動経歴）を持っている社会層である。

職業経歴—社会地図からみる東京圏郊外の職業構成

東京圏の郊外の状況について、都市社会学者が作成した東京圏の社会地図データをみる（倉沢・浅川2004）。この社会地図によって、人口動態、家族構成、職業階層、産業動態などの分布および1975年と1990年の時点での変動を捉えることができる。

「南関東の空間構造のパターンは、複合市街地を中心に、人口再生産地域がこれを包み込み、その外側に非市街化地域が南関東周縁部を環状に構成する同心円構造とみることができる（倉沢・浅川2004：13）。」人口再生産地域について、団塊世代（1946～1950年生まれコーホート）の比率を示す分布図の1970年、1975年、1980年、1990年の推移を見ると、複合市街地域から人口再生産地域へと団塊世代比率の高いエリアが移動していることがわかる（倉沢・浅川2004：60-61）。この動きはまさに本研究の対象社会層の移動した軌跡となっている。この人口再生産地域の分布図とホワイトカラー比率が高いエリアとは重なっている。戦後大都市郊外定着層はホワイトカラー層が多い社会層である。

2.2 家族状況

産業化・都市化と家族の変化

産業化・都市化の進展は、日常生活を変化させるとともに家族のあり方をも変化させた。日本人全体の生活が変化したのであるが、生活状況の異なる地域への移動をしたために本研究の対象社会層の変化はさらに大きかった。伝統的な家族制度が色濃く存続する地域から産業化・都市化が進んだ地域への移動は、空間の移動であるとともに時間についても将来の家族状況を先取りする移動となっている。三世同居が多く叔父や叔母が近所に暮らすという家族状

況の地域から、一人世帯や核家族が中心の地域へと一気に移動している。

東京圏の郊外家族

前項の東京圏の社会地図から家族の変化をみる。同心円上に広がる郊外地域において、核家族比率、子供のいる世帯比率、3世帯比率、女子労働力などの分布から典型的な郊外家族が出現している。「南関東における〈核家族＋専業主婦＋出産・育児〉が三位一体化された“子供を産み育てる場”としての家族のあり方は、時間的には1975年前後、空間的には中心部から20-50km圏において出現していた。(中略) 都心部あるいは周縁部とも質的に異なる“子供を育てる場”としての家族が成立し…(中略) 少なくとも家族に関する指標を見る限り、「空間としての郊外」に「生活様式としての郊外」が出現していたことを意味するだろう(倉沢・浅川2004:85)。」

立山徳子は、さらに年代を1970—2000年に調査範囲を広げて、都心、郊外、村落に分けて家族の特徴を整理した。「郊外は核家族が非常に多く、女性が専業主婦である傾向が強い地域です。郊外はここで生産活動がおこなわれるというよりは、むしろ日々家庭と会社の間を通勤し、家族とともに憩いを求め、寝食をともにする場という、いわゆる“ベッドタウン”という消費の空間です。ここでの家族は子供を産み育てる場であり、労働から切り離された極めて私秘性の強い家族といえます(立山2007:128-131)。」

地方都市と大都市郊外の家族の比較研究

地方都市山形市と首都圏郊外の埼玉県朝霞市とを対象として夫婦とそれを取り巻くネットワークについての比較分析調査がある(野沢慎司1995)。地方都市は流動性の少ない社会であり、首都圏郊外の都市は本研究の戦後大都市郊外定着層が主役となっている流動性の大きい社会である。この調査では、世帯外からの規範的連帯制をとまうネットワークの存在がそれぞれの都市で強く示唆された。地方都市山形においては地域的親族ネットワークであり、首都圏郊外都市朝霞においては職場ネットワークと近隣ネットワークの二つである。これらのネットワークはあたかも磁場のように世帯外から夫婦関係の特定の側面を規定し、山形市の場合には地域内親族ネットワークが家規範として作用して合同的な夫婦役割関係となり、大都市郊外朝霞市の場合には職場ネットワークと近隣ネットワークの二つが磁場のネットワークとして作用して分離的な夫婦役割関係(性別役割分業)に影響を及ぼしているとしている。

郊外家族に関連しての先行研究から、家族を変化させる基本的な二つの要因が指摘されている。一つは、職住分離の生活が家族に与える影響力であり、もう一つは、地方都市では強力に作用していた親族ネットワークが郊外居住において弱くなっていることである。

2.3 職業意識——豊かな労働者をめぐる議論

高度成長期を経て生活水準が向上した新しい労働者の意識について、産業・労働社会学での総括的な研究を取り上

げる。高度成長期の労働者は、右肩上がりの経済成長の中で会社のために猛烈に働き、家庭を顧みない状態だったと思われがちであるが、多くの研究事例は仕事一辺倒の傾向を示していない。家庭を重視しているという結果が何度も出てくる。若年層に広がっている新しい労働規範では、働くことへの意識の高さは維持しつつも、その中心的生活関心が余暇や家庭などの〈働くこと以外〉にも比重を移している。これらの研究の対象労働者は、本研究の戦後大都市郊外定着層の勤労者と重なっている。

「豊かな労働者」についての検証

稲上毅は、日本の生活水準の向上した労働者の意識変化を検討するために、英国の「豊かな労働者」研究に注目し、その検証を日本の労働者で行った(稲上1981)。ゴールドソープらによる研究で見出された傾向は、当時主張されていた「新中間社会層への同質化論」とも「新しい労働者階級論」とも異なる「手段主義という労働志向」であった。企業・職業集団に対しても、労働組合・労働者政党に対しても、あくまで手段としてかわる傾向が顕著にみられたという。日本の労働組合による意識調査(1960年代から80年代初めの調査)を利用しての検証結果は以下の通りである。i) 日本の「豊かな労働者」は手段的な労働志向が有力になっているとは言えない。中心的生活関心が仕事・職場から家庭生活へと移るという仮説についても妥当せず、仕事も家庭も大事という考え方をとるものが多い。ii) 組織労働者の社会階級意識はブルーカラー労働者の場合も含めて中流意識に大きく傾斜している。二項対立的な階級モデルの持ち主は少ない。支持政党の推移から政治意識をみると、長期的にみて、政党支持の保守化、社会党支持率の漸減、支持政党なし層の漸増傾向がみられる。iii) キャリア志向の高い労働者の意識を見ると何事に対しても肯定的・積極的姿勢を持っており、単に会社と組合の二重帰属意識が示されているだけでなく、生活態度や規範、政治動向への関心度、今後の生活も通しなども含めたもっと広い範囲でその志向性がある。

中心的生活関心の変化

労働者の中心的生活関心の変化について考察した佐藤博樹の論考(佐藤1987)をみる。日本的雇用慣行と強く関係する企業の内部環境を構成する労働者の意識と行動様式の1970年以降の変化を若年労働者に焦点を当てて検討した。

i) 国際比較からは、日本の働く人々の生活は、意識や行動からみて仕事や会社の論理に律されている程度が大きい。日本人労働者の中心的生活関心は〈働くこと〉にある。しかし、働く人々の「生活世界」に占める仕事や会社の比重は相対的に低下しつつあり、家庭生活、余暇生活などの〈働くこと以外〉の比重が増加している。この傾向は、若年層から次第に広がり、最近では30歳代層まで浸透しつつある。

ii) この中心的生活関心の変化は、働く人々の生活における労働の持つ意味を低下させるものではなかった。主要指

標で示した勤労意欲は、高度成長の後半に低下傾向をみせていたが、1970年第半ば以降になると反転し向上し始めた。〈働くこと〉が人生にとって重要な活動で変わりが無い。この新しい労働規範は若年層から拡大し30歳代層まで浸透してきている。

新しい職業観と余暇調査

高度成長の後期に働きすぎの反動という世相もあり、仕事対余暇というテーマで議論が盛んにおこなわれた。尾高邦雄の調査「仕事かレジャーか」を取り上げる（尾高1970。以下「尾高調査」と呼ぶ）。尾高は、二重帰属意識の発見に至った手法を援用する形で、現代人の生き方・職業観についての5つのタイプを選択させた。

- A 仕事は人間のつとめ、仕事に打ち込む。（仕事一辺倒型）
- B 仕事は生活の手段、レジャーを楽しむことが人間の生きがいだ。（レジャー一辺倒型）
- C 仕事とレジャーの区別はない。（一致型）
- D 仕事もレジャーもほどほどに楽しむ。（分裂型）
- E 仕事もレジャーを楽しくし、レジャーが仕事に新しい力を与える。一生懸命仕事し、思う存分レジャーを楽しみたい。（統合型）

表1 尾高調査の結果

	仕事一辺倒型	レジャー一辺倒型	一致型	分裂型	統合型	その他
O製作所 1966年	12	5	7	23	51	2
東京都民 1966年	8	6	6	22	51	7
J社 1967年	4	7	5	20	64	-

出典：尾高1970：233 単位：%

調査結果（表1）は、レジャー一辺倒型が予想に反して極めて少なく、分裂型と統合型が圧倒的に多く、中でも統合型が半数以上の多数であることが注目された。若い世代の大多数が支持している生き方は「仕事もレジャーも力一杯（統合型）」で、年配の人が支持しているのは「仕事第一主義」である。尾高は二つの考え方は共に勤労尊重の立場ではあり、現代の消費社会で対立しているのはこの二つの価値観「仕事第一主義」と「統合型」であると主張した。

2.4 家族にとっての仕事と余暇

新しい職業観の全国的な分布、時代変化、非就業者を含めての位置付けを確認し、その職業観が家族の他のメンバー（専業主婦の妻、子供など）にどう受け取られたのかについてもみていきたい。

NHK放送文化研究所「仕事と余暇のあり方」調査

NHK放送文化研究所は、1973年から現在まで日本人の基本価値観の定期調査を実施している。ほぼ同一属性の人々に同一質問を繰り返しており、その調査項目に「仕事と余暇のあり方」がある（以下「NHK調査」と呼ぶ）。尾高調査「仕事かレジャーか」と本質的には同じことを調べているが、NHK調査の特徴は、全国調査であること、勤労者以外の人々も調査していること、高度成長期以後の変化を見ることができることにある。尾高調査の対象は大企

業従業員と東京都民であり、NHK調査と尾高調査を比較することにより、尾高の調査対象の人々が日本全体ではどのように位置づけられるか、また社会はどのような方向に変化したかをみることができる。

NHK調査の質問項目は5択となる。

「仕事と余暇のあり方についてどれが望ましいですか」

- ① 仕事より余暇の中に生きがいを求める。（余暇絶対）
- ② 仕事はさっさとかたづけて、余暇を楽しむ。（余暇優先）
- ③ 仕事にも余暇にも同じくらい力を入れる。（両立型）
- ④ 余暇も時には楽しむが、仕事の方に力を注ぐ。（仕事優先）
- ⑤ 仕事に生きがいを求めて、全力を傾ける。（仕事絶対）

表2 NHK調査1973年～2018年の結果（単位%）

	余暇絶対	余暇優先	両立型	仕事優先	仕事絶対	その他
1973年	4	28	21	36	8	3
1978年	4	25	25	35	9	2
1988年	6	26	28	31	5	2
1998年	9	26	35	21	5	2
2008年	9	26	35	21	5	2
2018年	10	26	38	19	4	3

出典：NHK放送文化研究所2020

二つの調査の対応関係

尾高調査とNHK調査とは選択肢の表現内容に差異があり、選択肢の構成の考え方も異なっている。しかし、二つの調査には対応関係があり、表3の対応となる。

表3 尾高調査とNHK調査の選択肢対応関係

尾高調査	余暇一辺倒型	分裂型	統合型	一致型	仕事一辺倒型
NHK調査	余暇絶対	余暇優先	両立型	仕事優先	仕事絶対

NHK調査での「両立型」の全国分布と時代変化

尾高調査で、とくに注目されたのは「統合型」である。「統合型」に対応するのは「両立型」であり、NHK調査でその動向をみてみよう。

i) 尾高のいう対立軸のその後の進展

両立型は時代を下るにつれて順次増加し45年間で1.8倍となった（表2）。NHK調査の全調査項目の中で最も変化した項目の一つである。この変化を、尾高が1970年に主張した価値観の対立軸「仕事第一主義」対「統合型」から捉えてみると、大きな意味での仕事志向（＝両立型＋仕事優先＋仕事絶対）の割合は変化せず、仕事優先あるいは仕事絶対から両立型へ比率が動いている。尾高にいう基本の対立軸上での変化、つまり勤労尊重という大枠の中で両立型（統合型）を志向する価値観がこの45年間で顕著に増加したということになる。

ii) 職種、年齢層、地域の流動性大小との関連

1973年NHK調査では、職業属性と年齢構成のクロス集計（表4）がある。若年層（19～29歳）の事務技術で両立型が多く、年配層（50歳～）の自営業、ブルーカラーで

地域間移動を経て大都市郊外に定着した社会層の特性について

— 戦後の勤労者世帯が持ち家を渴望した生活状況の再構成 —

は両立型が少なくかつ仕事志向が多くなっている。居住地別での傾向（表5）をみると、大都市圏、大都市圏郊外、都市部で両立型が多く、町村エリアで両立型が少ない。これらの傾向から、地域間移動（典型的な地域間移動は地方圏から大都市圏への居住地移動）を経験してその職についてた人が多い職種・年齢層・エリアに両立型が多く、同じ場所で仕事を継続した人々が多い職種・年齢層・エリアで両立型が低くかつ仕事志向が高い。このような両立型の属性は、本研究の対象社会層の属性と一致している。

iii) 生まれ年によって決まる両立型支持率

生まれた年によって各選択肢がどのような割合で支持されているのかを45年間の調査を重ねることによってみると、両立型は45年間の線がほぼ同じ形で重なっている。「この45年間、私たちをとりまく社会や経済などの状況は変化しているにもかかわらず、生まれた年を基準に見ると（両立型の）割合はほとんど変わっていない。つまり、仕事にも余暇にも同じくらい力を入れるという考え方は、時代の影響を受けにくいと言えよう」（NHK放送文化研究所2020：153）。このような両立型の傾向は、両立型を支持する人々が一定の生活の型——それをライフスタイルと言っているのかもしれない——を持っているとすることができる。

iv) 両立型の男女差が小さい

NHK調査での両立型について、男女差が小さい。調査対象の女性には相当数の専業主婦が含まれており、勤労者でない社会層の意識がどう現れているかの傾向となる。両立型は1973年では、仕事志向あるいは余暇志向よりも男女差が小さい。とくに仕事志向と比べると圧倒的に小さい。年齢別に見ても、両立型はどの年齢層でも男女差が小さい。2013年になると、仕事志向あるいは余暇志向においても男女差が小さくなるが、両立型では1973年と同様に小さい（NHK放送文化研究所2015:159）。

表4 NHK調査 職業別×年齢別（1973年）

	余暇志向 (余暇絶対+余暇優先)	両立型 両立型	仕事志向 (仕事優先+仕事絶対)
農林・漁業	29	11	52
自営業者	33	22	44
ブルーカラー	38	24	35
事務技術	32	34	34
家庭婦人	41	21	34
(19~29歳)			
農林・漁業	31	12	50
自営業者	21	33	47
ブルーカラー	25	30	44
事務技術	28	34	38
家庭婦人	36	28	31
(50歳~)			
農林・漁業	38	14	41
自営業者	31	16	51
ブルーカラー	34	12	51
事務技術	24	26	54
家庭婦人	42	13	38

出典：日本放送協会世論調査所 1975

表5 NHK調査 居住地別（1973、1978年）

		余暇絶対	余暇優先	両立型	仕事優先	仕事絶対	その他
全体	'73	4	28	21	36	8	3
	'78	4	2	25	35	9	2
東京大阪区部	'73	3	29	22	33	9	3
	'78	7+	28	30+	26-	7	2
東京大阪周辺	'73	5	27	26+	34	5-	3
	'78	4	27	28+	33	6-	2
50万以上の市	'73	3	26	23	35	11	1
	'78	4	26	27	33	8	3
10万以上の市	'73	5	23	23	37	8	3
	'78	4	23	26	36	9	3
10万未満の市	'73	4	31	19	34	9	4
	'78	3	23	26	36	10	2
町村	'73	4	31+	17-	37	8	4
	'78	4	27	18-	38+	10+	3

出典：日本放送協会世論調査所 1980

※表中の+-の符号はある層別の比率が全体平均より有意に高い低いを示す。

3. 生活構造からの分析

戦後日本が高度経済成長に入り、都市部の家族の在り方が多様化した時代に脚光を浴びたのが「生活構造論」であった。生活構造論は1950年代後半から1970年代に個別の学問領域を超えて多くの議論がなされた。生活構造論は「生活主体に即して」生活変化のダイナミクスを含めて現代社会を把握しようという実証的理論であり、本研究の方向性と一致している。先行研究から4つの側面を取り上げる。

流動型社会での生活構造論

戦後大都市郊外定着層は、地方圏から大都市圏への地域間移動を経験しており、この特徴は流動型生活構造を持った社会と関係している。移動主体に即して移動主体の生活体験として理解することで、社会移動論と生活構造論とを結合する試みとして鈴木広の研究（鈴木1978）がある。移動を単なる階層間移動に限定せず、コミュニティ間移動や集団間移動にまで拡大して分析範囲とすることで、社会移動論が生活構造論さらには社会構造論にまで結びつくことを主張している。人口流入によって新旧住民での社会的調整や軋轢葛藤が生じている都市社会の変容について、一貫的に解明する可能性を示そうとした。三浦典子は、鈴木 の枠組みの中で社会移動を階層間移動のみならず地域間移動に拡大し、生活者の移動による生活構造の分離、再編成を分析している（三浦1978）。社会移動に地域間移動を含めて分離効果を考察しており、「階層間移動と地域間移動を伴う移動は、もっとも強い分離効果を移動者に及ぼすわけで、階層間移動効果に関する仮説はそのまま地域間移動に適用できる」と主張した。

家族を単位とした生活構造論

本研究は持ち家取得をテーマとしているので、住宅（自宅）で生活を共にする世帯あるいは家族を分析の基礎単位としている。現代の社会学では集団ではなく個人を分析単位とする傾向が強くなっているが、本研究では世帯としての行為や志向性に注目している。森岡清美は家族という集合体としての生活主体を対象にして研究を行っている（森

岡1973)。家族の生活構造は、成員、装置、規範、目的によって構成され、家族という集合体も要求主体となり得るとして「生活周期を縦に切れれば（短期の視点で切り取れば）生活構造が現われ、横に結べば（長期の視点で眺めれば）家族周期が出現する」という家族の生活構造を示した。

職場と家族との両方を捉えた生活構造論

戦後大都市郊外定着層の生活が、家族との生活と職場での生活が分離している状況に注目し、家族と職場とを含めた生活全体を捉えようとする研究、生活主体の内面の意識にまで範囲を広げた研究に着目した。

生活構造論を階層研究に適用した研究の中で、家族、職場、組合を含めた労働者の生活全体を具体的に捉えようとした八木正の生活構造論がある。「質的に相互に異なる労働者の生活の構造的側面——家族・職場・組合を相互関連的に統一にとらえる立場に立つこと（が労働者の意識と行動を理解する立場となる）（八木1962）」と主張している。個人単位的生活構造論を個人の心理的な内面に关わるものとして捉えようとする事例として芝野晶山の研究がある。生活構造概念の社会心理学的な使用であり、社会体系の諸要素と関連を持つパーソナリティ構造の一面として生活構造を捉えている（柴野1965）。八木と柴野の議論から示唆されることは、家族と職場を含めた生活全体を捉えようとするならば、生活主体の意識と行動を内在的あるいは社会心理学的に解明する必要があるとともに、生活主体の意識と行動を全体として規定しているものも明らかにする必要もあるということである。

時間的周期性と空間移動の反復性の生活構造論

鈴木栄太郎は、農村社会の「自然村」にみられた空間的統一性・社会的統一性が都市社会にも存在し、村落研究の延長線上に聚落社会としての都市の社会構造の分析を試みた（鈴木1957）。鈴木は都市の生活原理の動的側面の把握のために「生活構造」概念を用意し、「生活構造とは、個々の聚落社会における生活現象の中に見られるさまざまな時間的秩序の1組と空間的秩序の1組の組み合わせを意味するものである。（中略）ここでは、生活現象は必ずしも個人間の社会過程の集積として理解されるものではないが、見出された周期性や秩序は社会的な現象として理解が可能なるものである（鈴木1969：392-399）。」鈴木の生活構造論の特徴は、時間と場所とがセットになった繰り返しの行為に着目していることである。生活構造がサイクルを持っていることを指摘する研究は多くあるが、時間と場所とをセットにした考えは鈴木独自のものである。

4. 戦後大都市郊外定着層のライフスタイル

先行研究レビューで捉えた戦後大都市郊外定着層の特徴を生活構造論の捉え方を用いて本研究の視点でまとめ直し、一つの社会層のライフスタイルとして示す。

生活構造論からのアプローチ

生活構造論の先行研究でみた4つの側面を、本研究の戦

後大都市郊外定着層の勤労者世帯の生活構造としてまとめたものが図1となる。

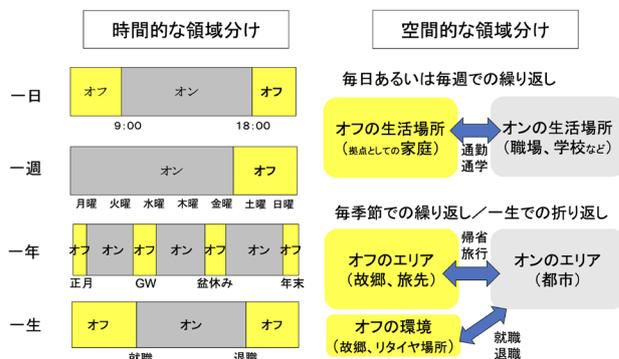


図1 戦後大都市郊外定着層の勤労者世帯の生活構造

この図は基本的には、鈴木栄太郎の「時間的周期性と空間移動の反復性」の考え方を戦後大都市郊外定着層の勤労者世帯に当てはめたものである。一日、一週、一年、一生に対応する「時間的秩序」と「空間的秩序」との組み合わせを示し、「労務に関する生活時間」を「オン」、「労務以外の休養、娯楽などの生活時間」を「オフ」として単純化して表示している。一年、一生の期間での「帰省」「旅行」「Uターン」などの行為は、戦後大都市郊外定着層の特徴として加えている。

「流動型社会」という観点では、図1は流動型社会での移動者の居住経歴（移動経歴）・職業経歴が埋め込まれている。帰省という世帯での移動行為は、その世帯夫婦の出身地への周期的移動であり、生まれ育った場所、親類、慣習を家族で再確認する旅となる。夫婦の居住経歴の原点を示す周期的行為と理解される。一生というスパンにおいて生まれてから都市部への就職就学までの期間は、生まれ育った故郷での生育期間であり、この就職就学が一生スパンでのオフからオンへの切り替えポイントとなる。長期のスパンの生活構造の中に移動経験者の経歴が表現されている。

「家族単位」という観点では、帰省という行為は、世帯の生活構造として捉えると個人としてよりも多くの内容が含まれる。夫の出身地への帰省であっても妻も子供も含めて家族一緒に夫の故郷での生活を同時体験するのであり、その意味は家族にとって大きい。また、結婚、出産、子育て、子どもの離家などの世帯としての重要イベントを生活構造の中に位置づけることができる。森岡清志が主張した生活構造と家族周期の考え方が、短期から長期へと生活構造を並べた図1の中に現れてくる。「職場と家族との両方」という観点では、図1は勤労世帯の全体生活を統一的に捉える視点を示した生活構造となっている。

もうひとつ重要な特徴を補足する。「オン」と「オフ」として抽象的に表現された時間と場所のセットは、どの時間スパンの領域においても明確に領域区分する構造を示している。たとえば、職場でのオンの生活と家庭でのオフ生活は、日常生活行為の中で混じり合わない構造になってい

る。明確に分けられることによって、二つの内容が相容れないものであったとしても、世帯として一つのまとまりある構造として継続できることになる。この生活構造が示しているのは、世帯の成員全員による時間的周期性と空間移動の反復性の同時体験である。周期性と反復性という「リズムの同時体験」であり、成員の行為の内容を問題にしているのではない。個々の成員が行なっている行為の内容ではなく、一日、一週、一年、一生という期間において、刻まれ続けるリズム——時間と空間の質が切り替わるリズム——を家族（世帯）で共有していることが重要となる。この生活構造を「二重領域の生活構造」と呼ぶ。

世帯として共有する価値観

オンとオフの「リズムの共有」をすることで世帯として一つのまとまりを示すとしても、何らかの共有する価値観がなければ、世帯はまとまりある家族とはならないのではという疑念がある。本研究では、この生活構造においての勤労者世帯としての共通の価値観として「統合型≒両立型」を位置付ける。統合型≒両立型の職業観を持つ人々は、生年、居住経歴、職業経歴などによる戦後大都市郊外定着層の属性とほぼ一致している。

しかし、なぜ勤労者の職業観が、勤労者以外の専業主婦や子供たちも含む世帯全体が共有する価値観となるのか、職業観を世帯全体が共有する価値観とすることは直接的にできないのではないかとこの疑問が残る。この疑問について、生活実態が以下のものであったと推測する。①オンとオフとは時間空間において領域区分されているので、稼ぎ手のオンの領域に職業観「統合型≒両立型」は支障なく入り込む。②オンとオフとを同じように大切に（あるいはそれを統合するように双方に力を入れる）という稼ぎ手の価値観は、オフの時間空間を成員全員で共にする場合に勤労者以外の成員にとっても好都合であり、その追認を受ける。NHK調査での両立型の男女差が小さいというデータは専業主婦も含めた妻からの支持もあると読める。両立型の時代を経ての順次拡大傾向は子供たちの支持も得たと読める。③「①+②」の状況は、実態として世帯として共有される価値観が「統合型≒両立型」であることにほぼ等しい。二重領域の生活構造の中で統合型≒両立型の価値観を選択することは、勤労者世帯の成員すべてにとって目的合理性があったと考える。

勤労者世帯の新しいライフスタイルの特徴

戦後大都市郊外定着層の勤労者世帯ライフスタイルは『「二重領域の生活構造」+「統合型≒両立型の価値観」=戦後大都市郊外定着層の勤労者世帯のライフスタイル』という形となる。産業化・都市化が高度に進んだ現在の日本社会においてはここまで説明してきた戦後大都市郊外定着層のライフスタイルの多くが一般化しているようにも見える。しかし、戦後大都市郊外定着層にとっては初めての生活スタイルであり、郊外「第一世代」であることでの大きな特徴を二つ指摘する。

i) 二重領域にある大きなギャップ

とくに注目すべきは、二つの領域の間にある大きなギャップである。このギャップは、居住経歴と職業経歴に理由がある。伝統的な家制度での価値観を色濃く残す地方圏から移動してきたこの社会層は、彼らのオフの領域に青年期までを過ごした一昔前の生活の痕跡を残しており、一方でオンの領域には稼ぎ手の職場での効率的・合理的・利益主義的な新しい規律が大きな影響を与えている。二つの領域を支配するルール・規範は大きく異なる。この大きなギャップは、同じエリアで居住を継続するならば、産業化・都市化が急速だったとしても何世代かにわたって経験され解消されていくはずのものである。本研究の対象社会層は、地域間移動することにより伝統的な慣習・価値観が多く残るエリアから新しい生活様式・価値観のエリアに一気に移行したのであり、彼らは「生活の世代変化」をいくつかの世代分飛び越えたのである。

ii) 統合志向性

戦後大都市郊外定着層が大きなギャップを抱えながら日常生活を繰り返すという状態は、選択の余地なく外部から強いられるものであった。その強いられる厳しい状況の中で、彼らが主体的に選択したものはあったのだろうか。本研究は、この社会層が選択した価値観ないしは生き方として統合型≒両立型の価値観に注目する。この価値観は、オフの領域とオンの領域に大きなギャップのある中で生きていくに際して、二つの領域を共に大切に、それを統合しようと試みたということであり、本研究の対象社会層が自ら行った選択であると捉えている。NHK調査で本研究の対象社会層の属性を持つ人々が他の社会層と有意に差がある形で支持している傾向であり、その支持は生涯を通して一定している。

5. まとめと今後の課題

戦後史をふりかえると、戦後大都市郊外定着層の多くの世帯が住宅を購入し定住している。本研究は戦後生まれた新しい中間社会層から持ち家社会を担った社会層を抽出し、その特性を生活構造と生活意識がセットになったライフスタイルとして示す作業となっている。本研究の特徴は、職住分離と一般的に言われる生活形態を、戦後大都市郊外定着層の居住経歴・職業経歴を反映した「二重領域の生活構造」としてとらえ直し、二つの領域にあるギャップを彼らの経歴から説明しようと試みたことであり、そのギャップを統合しようとする志向性を彼らの新しい職業観と関連づけて論じた点にある。この社会層の特徴が戦後日本の持ち家社会化とより具体的にどのように関連しているのか、また、東アジアの国々の過熱した住宅ブーム、サブプライムローン問題に発展した米国の住宅ブームなどでの持ち家取得を志向した社会層にもこの研究での特徴が現れているのか、そうした問題は今後の課題となる。

謝辞

本論文の作成にあたり、北川由紀彦教授に終始適切な指導をいただいた。深く感謝申し上げます。また、不動産業界在職中にかかわった住宅購入者、とくにハードなクレームをいただいた方々に御礼申し上げます。彼らの住宅への熱く強い思いを理解しようとしたことが本研究を長期間継続させるエネルギーとなった。

文献

- [1] 平山洋介, 2020, 『マイホームの彼方に——住宅政策の戦後史をどう読むか』 筑摩書房
- [2] 稲上毅, 1981, 「日本の「豊かな労働者」——電気労働者の意識構造を中心として」 稲上毅『労働関係の社会学』 東京大学出版会: 1-73
- [3] 井上孝, 2002, 「人口学視点からみたわが国の人口移動転換」 荒井良雄・川口太郎・井上孝編『日本の人口移動—ライフコースと地域性』 古今書院: 53-70
- [4] 伊藤達也, 1984, 「年齢構造の変化と家族制度からみた戦後の人口移動の推移」『人口問題研究』 172: 24-38
- [5] 倉沢進・浅川達人編, 2004, 『新編東京圏の社会地図』 東京大学出版会
- [6] Lowe, S., 2011, THE HOUSING DEBATE, The Policy Press. (= 祐成保志訳2017, 『イギリスはいかにして持ち家社会となったか—住宅政策の社会学』 ミネルヴァ書房)
- [7] 三浦典子, 1991, 「コミュニティにおける土着と流動」『流動型社会の研究』 恒星社厚生閣: 72-95
- [8] 森岡清美, 1973, 「家族の生活構造と生活周期」『家族周期論』 培風館: 329-341
- [9] NHK放送文化研究所編, 2015, 『現代日本人の意識構造第8版』 NHK出版
- [10] NHK放送文化研究所編, 2020, 『現代日本人の意識構造第9版』 NHK出版
- [11] 日本放送協会世論調査所編, 1975, 『日本人の意識』 至誠堂: 35
- [12] 日本放送協会世論調査所編, 1980, 『日本人の意識第2』 至誠堂: 430-437
- [13] 野沢慎司, 1995, 「パーソナル・ネットワークの中の夫婦関係」 松元康編著『増殖するネットワーク』 勁草書房: 175-233
- [14] 尾高邦雄, 1970, 『職業の倫理』 中央公論社
- [15] 佐藤博樹, 1987, 「労働者の意識・価値観の変化」 労働大臣官房政策調査部編『日本の雇用慣行の変化と展望 (研究・報告編)』 大蔵省印刷局
- [16] 柴野晶山, 1965, 「非行化過程における態度形成——生活構造論序説・その1」『金城学院大学論集』 27号: 39-61
- [17] 鈴木栄太郎, 1969, 「都市の生活構造」『都市社会学原理』 鈴木栄太郎著作集5 未来社: 390-426
- [18] 鈴木広編, 1978, 『コミュニティ・モラルと社会移動の研究』 アカデミア出版会
- [19] 谷謙二, 1997, 「大都市圏郊外住民の居住遍歴に関する分析—高蔵寺ニュータウン戸建住宅居住者の事例」『地理学評論』 70A-5: 263-86
- [20] 谷謙二, 2002, 「大都市圏郊外の形成と住民のライフコース」 荒井良雄・川口太郎・井上孝編『日本の人口移動—ライフコースと地域性』 古今書院: 71-89
- [21] 立山徳子, 2007, 「都市・家族・ネットワーク」 沢山美果子・岩上真珠・立山徳子・赤川学・岩本通弥『「家族」はどこへいく』 青弓社: 103-147
- [22] 八木正, 1962, 「サラリーマンの生活と労働運動」『社会学研究』 21号, 東北社会学研究会: 20-38